【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第107期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	アキレス株式会社
【英訳名】	Achilles Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　日　景　一　郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番１号
【電話番号】	03(5338)9200
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長兼財務部長　　徳　田　　等
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番１号
【電話番号】	03(5338)8167
【事務連絡者氏名】	経理部長　　吉　澤　明　彦
【縦覧に供する場所】	アキレス株式会社関西支社 (大阪市北区中之島二丁目２番７号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	38,915	42,663	81,802
経常利益	(百万円)	1,480	2,729	3,919
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,349	2,749	2,116
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	545	2,874	4,221
純資産額	(百万円)	39,608	45,609	43,282
総資産額	(百万円)	79,322	87,573	83,628
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	98.73	201.19	154.87
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.9	52.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,259	2,241	2,639
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,252	2,022	△2,862
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△273	△548	2,146
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	6,329	12,564	8,746

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においては堅調に推移し、欧州においても底堅く推移したものの、中東情勢を巡る地政学的リスクや米国の通商政策の動向等により先行き不透明な状況が継続しました。また、中国においては内需の低迷を背景に足踏み状態が継続しました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高止まりに加え、中東情勢の緊迫化による更なる価格上昇や調達難、為替相場の変動等の懸念があり、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、世界に、驚き・喜び・感動を提供し、人々の生活を豊かにする『グローバル　ソリューション　プロバイダー』を長期的な目標に掲げた『中期経営計画－FY25～FY27－』に基づき、社員一人ひとりの好奇心、多様な能力、ユニークなアイデア、ひらめきを大切にし、様々なテクノロジーを組み合わせたソリューションで社会に貢献することを目指しております。具体的には、３つの全社戦略（① 選択と集中の徹底、② 新たな価値の創造、③ グローバル戦略の推進）を柱に、人材力や生産性・技術力等の事業基盤の高度化に取り組むとともにサステナビリティ経営を推進し、収益力の再構築・強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、中東情勢に起因する原材料供給の不透明感や調達コストの上昇に対応するため、サプライヤーとの連携強化による安定調達及び製品の安定供給の確保に注力するとともに、原価低減活動及び原材料価格の上昇を踏まえた適正な販売価格への改定を進めました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、42,663百万円（前中間連結会計期間比9.6%増）となりました。エレクトロニクス分野向けのフイルム製品、航空機や自動車向けの車輌内装用資材、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品が引き続き好調に推移するとともに、ウレタン、断熱資材、建装資材、防災対策商品も堅調に推移しました。一方、シューズにつきましては、国内市場における少子化の進行や百貨店の売場縮小に伴う消費低迷が継続したことに加え、主要ブランドへの選択と集中の観点から実施した国内生産の終了の影響等もあり低調に推移しました。

営業利益は、2,624百万円（前中間連結会計期間比105.8%増）となりました。エレクトロニクス分野向けフイルム製品、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品が好調に推移するとともに、断熱資材等も堅調に推移したことでの売上総利益の増加に加え、集約生産による生産性向上、価格競争力の強化に向けた原材料の見直し等による原価低減効果が寄与したことによります。

経常利益は、2,729百万円（前中間連結会計期間比84.4%増）となりました。営業利益の大幅な増加に加え、受取配当金83百万円の計上や持分法による投資利益76百万円の計上等によります。

親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益1,383百万円を特別利益に計上したこと等により2,749百万円（前中間連結会計期間比103.8%増）となりました。

②セグメントごとの経営成績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの名称、主な重点分野、事業内容及び製品は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主な重点分野	主な事業内容	主な製品
第一事業部	エレクトロニクス分野 モビリティ分野 メディカル＆ヘルスケア分野	車輌資材事業 化成品事業 ウレタン事業 工業資材事業	車輌内装用資材、 一般レザー・カブロン・ラミネートフイルム ウレタン 工業資材、衝撃吸収材等
第二事業部	コンストラクション＆インフラ分野 セーフティ・アクティビティ分野	断熱資材事業 建装事業 防災事業	断熱資材 建装資材 防災対策商品等
シューズBU		シューズ事業	シューズ

〈第一事業部〉

車輌内装用資材は、自動車向けが国内・北米市場での自動車メーカーの生産台数の増加を背景に好調に推移するとともに、航空機向けも需要増により引き続き堅調に推移したことから、前年売上を上回りました。

なお、当中間連結会計期間において、中国の連結子会社である阿基里斯(佛山)新型材料有限公司について、今後さらに中国の自動車市場の厳しさが増すと予想される事業環境を踏まえ、生産活動を終了し、損失解消を図ることといたしました。

フイルムは、エレクトロニクス分野向けが大きく伸長したことに加え、店舗等で使用されるエクステリア用も堅調に推移したことから、前年売上を大きく上回りました。

ウレタンは、寝具用が価格競争の激化により苦戦しましたが、車輌用は引き続き好調に推移したほか、雑貨用も堅調に推移しました。また、原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定効果もあり、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品が生成ＡＩ及びメモリー半導体需要の増加を背景に国内外で大きく伸長したことから、前年売上を上回りました。

第一事業部の当中間連結会計期間の売上高は26,372百万円と前中間連結会計期間に比べ2,896百万円の増収（前中間連結会計期間比12.3%増）となりました。

セグメント利益は、エレクトロニクス分野向けのフイルム製品、半導体ウエハー搬送用部材等の静電気対策品の増収に伴う売上総利益の増加に加え、製造現場における集約生産徹底による原材料ロスの削減やエネルギー使用量等の削減、価格競争力の強化に向けた原材料の見直し等による一層の原価低減活動を推進したことにより、前中間連結会計期間に比べ745百万円増加の2,281百万円（前中間連結会計期間比48.5%増）となりました。

〈第二事業部〉

断熱資材は、中東情勢の緊迫化を背景に生じた供給の先行き不安による一時的な需要増とその反動がありましたが、原材料価格の上昇を踏まえた販売価格の改定等により、前年売上を上回りました。

建装資材は、住宅市場の低迷が続く中、中東情勢の緊迫化による原材料価格及びエネルギーコストの上昇に対応した販売価格の改定に伴う一時的な需要増とその反動がありましたが、前年売上を上回りました。

防災対策商品は、中東情勢の緊迫化による引布原反や管材部品の供給の先行き不安に伴う需要増や原材料価格の上昇を踏まえた販売価格の改定等により、前年売上を上回りました。

第二事業部の当中間連結会計期間の売上高は12,697百万円と前中間連結会計期間に比べ1,574百万円の増収（前中間連結会計期間比14.2%増）となりました。

セグメント利益は、断熱資材の増収に伴う売上総利益の増加に加え、価格競争力の強化に向けた原材料の見直しや製造現場における集約生産徹底による原材料ロスの削減など一層の原価低減活動を推進したことにより、前中間連結会計期間に比べ887百万円増加の1,941百万円（前中間連結会計期間比84.2%増）となりました。

〈シューズＢＵ〉

シューズは、海外市場において香港でのアキレス・ソルボショップの新規出店効果等により好調に推移しましたが、国内市場における少子化の進行や百貨店の売場縮小に伴う消費低迷が継続したことに加え、主要ブランドへの選択と集中の観点から実施した国内生産の終了の影響等により、全体としては前年売上を下回りました。

シューズＢＵの当中間連結会計期間の売上高は3,593百万円と前中間連結会計期間に比べ722百万円の減収（前中間連結会計期間比16.7%減）となりました。

セグメント損失は、販売価格の見直しや販売費の削減、一層のコストダウン活動を推進しましたが、減収及び主要ブランドへの選択と集中の観点から実施した棚卸資産評価損の計上等による売上総利益の減少の影響により280百万円（前中間連結会計期間は152百万円のセグメント損失）となりました。

③財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は87,573百万円で前連結会計年度末に比べ3,945百万円増加しました。

資産の部では、流動資産は52,715百万円となり前連結会計年度末に比べ6,070百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3,817百万円、電子記録債権が1,470百万円、棚卸資産が1,352百万円増加したことによります。固定資産は34,858百万円となり前連結会計年度末に比べ2,124百万円減少しました。これは主に、機械装置及び運搬具が1,098百万円、建物及び構築物が813百万円増加しましたが、投資有価証券が2,303百万円、建設仮勘定が1,847百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は29,084百万円となり前連結会計年度末に比べ6,582百万円増加しました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金が4,500百万円、支払手形及び買掛金が1,453百万円、未払法人税等が827百万円増加したことによります。固定負債は12,880百万円となり前連結会計年度末に比べ4,963百万円減少しました。これは主に、流動負債への振替として長期借入金が4,500百万円、繰延税金負債が464百万円減少したことによります。

純資産の部は45,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,326百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が328百万円、その他有価証券評価差額金が281百万円減少しましたが、利益剰余金が2,202百万円、為替換算調整勘定が728百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は52.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は12,564百万円(前連結会計年度末比3,817百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は2,241百万円(前中間連結会計期間比981百万円収入増)となりました。これは主に、投資有価証券売却益1,383百万円、売上債権の増加1,348百万円、棚卸資産の増加1,217百万円の減少要因と、税金等調整前中間純利益4,075百万円、仕入債務の増加1,507百万円等の増加要因によるものであります。

投資活動の結果、増加した資金は2,022百万円(前中間連結会計期間は1,252百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,226百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入3,123百万円、関係会社の有償減資による収入123百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は548百万円(前中間連結会計期間比274百万円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払額546百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は512百万円であります。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完成した設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千米ドル)	資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
ACHILLES USA,INC.	本社工場 (米国ワシントン州)	第一事業部	フイルム製造設備	12,255	自己資金 及び借入金	2023年 ８月	2026年 ６月	生産能力の増強

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,562,714	14,562,714	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	14,562,714	14,562,714	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	14,562	―	14,640	―	3,660

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	1,163	8.51
東京アキレス協和会	東京都新宿区北新宿２－21－１ 新宿フロントタワー　アキレス㈱内	853	6.24
大阪アキレス協和会	大阪府大阪市北区中之島２－２－７ 中之島セントラルタワー23F　アキレス㈱内	577	4.22
足利アキレス協和会	栃木県足利市借宿町668 アキレス㈱　足利総務部内	496	3.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	496	3.63
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１－６－１	431	3.16
岡　秀朋	三重県津市	412	3.02
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	406	2.98
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜４－１－25	343	2.51
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町２－６－２	315	2.31
計	―	5,496	40.22

(注) １．上記以外に自己株式897千株があります。
２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,163千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 897,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,585,100	135,851	―
単元未満株式	普通株式 79,814	―	―
発行済株式総数	14,562,714	―	―
総株主の議決権	―	135,851	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アキレス株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目21番１号	897,800	―	897,800	6.17
計	―	897,800	―	897,800	6.17

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,748	13,566
受取手形	234	9
電子記録債権	7,685	9,156
売掛金	13,799	14,014
商品及び製品	8,953	9,635
仕掛品	1,569	1,694
原材料及び貯蔵品	3,197	3,743
その他	1,558	1,019
貸倒引当金	△101	△122
流動資産合計	46,645	52,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,140	8,954
機械装置及び運搬具（純額）	3,352	4,450
土地	4,107	4,110
建設仮勘定	2,325	478
その他（純額）	1,344	1,475
有形固定資産合計	19,269	19,468
無形固定資産	361	396
投資その他の資産		
投資有価証券	7,844	5,540
退職給付に係る資産	8,775	8,685
繰延税金資産	138	141
その他	648	683
貸倒引当金	△54	△57
投資その他の資産合計	17,351	14,993
固定資産合計	36,982	34,858
資産合計	83,628	87,573

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,809	9,262
電子記録債務	1,128	1,256
短期借入金	6,900	6,900
未払金	2,199	1,946
未払法人税等	809	1,636
一年内返済予定の長期借入金	-	4,500
その他	3,655	3,582
流動負債合計	22,501	29,084
固定負債		
長期借入金	10,250	5,750
繰延税金負債	3,431	2,966
退職給付に係る負債	3,760	3,777
資産除去債務	372	372
ＰＣＢ廃棄物処理引当金	21	-
その他	8	13
固定負債合計	17,843	12,880
負債合計	40,345	41,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	15,490	17,693
自己株式	△1,330	△1,332
株主資本合計	32,460	34,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,604	1,323
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	4,183	4,911
退職給付に係る調整累計額	5,034	4,705
その他の包括利益累計額合計	10,822	10,947
純資産合計	43,282	45,609
負債純資産合計	83,628	87,573

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	38,915	42,663
売上原価	30,553	32,705
売上総利益	8,361	9,958
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,704	2,670
広告宣伝費及び販売促進費	301	331
貸倒引当金繰入額	3	24
給料手当及び福利費	2,750	2,923
退職給付費用	△12	△69
旅費交通費及び通信費	228	235
減価償却費	78	93
その他	1,031	1,124
販売費及び一般管理費合計	7,086	7,334
営業利益	1,275	2,624
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	74	83
持分法による投資利益	67	76
為替差益	35	-
不動産賃貸料	21	21
その他	83	156
営業外収益合計	288	344
営業外費用		
支払利息	60	166
為替差損	-	36
支払補償費	3	2
その他	18	34
営業外費用合計	83	239
経常利益	1,480	2,729
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	1,383
特別利益合計	6	1,384
特別損失		
固定資産除却損	41	39
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	42	39
税金等調整前中間純利益	1,444	4,075
法人税、住民税及び事業税	335	1,534
法人税等調整額	△240	△208
法人税等合計	95	1,325
中間純利益	1,349	2,749
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,349	2,749

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,349	2,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△281
繰延ヘッジ損益	29	7
為替換算調整勘定	△983	638
退職給付に係る調整額	△212	△328
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	89
その他の包括利益合計	△803	125
中間包括利益	545	2,874
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	545	2,874
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,444	4,075
減価償却費	1,345	1,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	23
受取利息及び受取配当金	△79	△89
支払利息	60	166
為替差損益（△は益）	△30	△0
持分法による投資損益（△は益）	△67	△76
固定資産除売却損益（△は益）	34	37
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△1,383
投資有価証券評価損益（△は益）	1	-
売上債権の増減額（△は増加）	△486	△1,348
棚卸資産の増減額（△は増加）	△442	△1,217
仕入債務の増減額（△は減少）	100	1,507
未払消費税等の増減額（△は減少）	△259	414
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	29	△10
その他の資産の増減額（△は増加）	167	△332
その他の負債の増減額（△は減少）	△318	△92
小計	1,503	2,870
利息及び配当金の受取額	272	271
利息の支払額	△53	△165
法人税等の支払額	△410	△731
支払補償金の支払額	△51	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,258	△1,226
固定資産の売却による収入	6	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	3,123
関係会社の有償減資による収入	-	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△273	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	102
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△389	3,817
現金及び現金同等物の期首残高	6,719	8,746
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,329	※ 12,564

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理及び棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
現金及び預金勘定	7,331百万円	13,566百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,002百万円	△1,002百万円
現金及び現金同等物	6,329百万円	12,564百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 第105回定時株主総会	普通株式	273百万円	20円	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 第106回定時株主総会	普通株式	546百万円	40円	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	23,476	11,122	4,316	38,915	―	38,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	33	―	433	△433	―
計	23,876	11,156	4,316	39,349	△433	38,915
セグメント利益又は損失(△)	1,536	1,053	△152	2,437	△1,162	1,275

(注)1．セグメント利益又は損失の調整額△1,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	第一事業部	第二事業部	シューズBU	計	調整額(注)1	中間連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	26,372	12,697	3,593	42,663	―	42,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	35	―	514	△514	―
計	26,851	12,732	3,593	43,178	△514	42,663
セグメント利益又は損失(△)	2,281	1,941	△280	3,942	△1,318	2,624

(注)1．セグメント利益又は損失の調整額△1,318百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズＢＵ	
日本	14,108	10,711	4,127	28,947
米国	4,987	251	―	5,238
その他	4,380	160	188	4,729
顧客との契約から生じる収益	23,476	11,122	4,316	38,915
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	23,476	11,122	4,316	38,915

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	第一事業部	第二事業部	シューズＢＵ	
日本	16,284	12,285	3,343	31,914
米国	4,351	207	―	4,558
その他	5,736	204	250	6,191
顧客との契約から生じる収益	26,372	12,697	3,593	42,663
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	26,372	12,697	3,593	42,663

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	98.73円	201.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,349	2,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,349	2,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,667	13,666

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第107期(自　2026年４月１日　至　2027年３月31日)中間配当については、2026年11月12日開催の臨時取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

アキレス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　芝　田　雅　也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石　川　喜　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキレス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アキレス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報

告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。